

6 国会関係日誌 (6. 7. 23~12. 9)

【第130回国会（臨時会）閉会后】

平成6年

7. 23 (土) ・村山首相、韓国訪問 (～24日)

27 (水) ・赤桐参議院副議長一行、ルーマニア訪問 (～8月5日)

29 (金) ・新聞正次参議院議員、判決訂正の申し立てをせず有罪確定となり、
当選無効、資格喪失

8. 2 (火) ・人事院勧告 (過去最低の1.18%引き上げ)

5 (金) ・中央選挙管理会、松本英一参議院議員 (社) の死去に伴う萱野茂
氏の繰り上げ当選告示

11 (木) ・衆議院議員選挙区画定審議会、全国300小選挙区の区割り案勧告

14 (日) ・桜井環境庁長官、太平洋戦争発言問題で辞任 (後任には宮下創平
(自) 元防衛庁長官)

19 (金) ・原参議院議長一行、南アフリカ共和国訪問 (～31日)

21 (日) ・土井衆議院議長、マレーシア、シガポール、中国訪問 (～31日)

23 (火) ・村山首相、フィリピン、ベトナム、マレーシア、シガポール訪問 (～30日)

9. 2 (金) ・衆政治改革特委 (衆議院議員選挙区画定審議会の勧告について)

3 (土) ・社会党、臨時党大会で基本政策の転換を正式決定

6 (火) ・参政治改革特委 (衆議院議員選挙区画定審議会の勧告について)

11 (日) ・新聞正次前参議院議員の資格喪失に伴う再選挙 (都築讓氏が当選)

12 (月) ・第92回 I P U 会議 (～17日、デンマーク・コペンハーゲン)

13 (火) ・「ルワンダ難民救援国際平和協力業務実施計画」を閣議決定

16 (金) ・参決算委 (平成3年度決算を議決——是認、警告)

22 (木) ・政府、「税制改革大綱」を臨時閣議で決定

・「護憲リベラルの会」、「新党・護憲リベラル」に名称変更

27 (火) ・東京地裁、藤波孝生元官房長官に対し無罪判決

28 (水) ・旧連立、衆議院統一会派「改革」を結成

- ・日本新党の海江田万里議員ら4衆議院議員、新会派「民主新党クラブ」を結成

【第131回国会（臨時会）】

- 9.30（金）・第131回国会（臨時会）召集、開会式
- ・衆参本会議（議席の指定、常任委員長の選挙、特別委員会の設置、会期65日間の議決、村山首相の所信表明演説）
-
- 10.2（日）・天皇皇后両陛下、フランス、スペイン御訪問（～14日）
- 4（火）・衆本会議（河野外相の帰国報告）
- ・参本会議（故松本英一議員（社）の哀悼演説、平成3年度決算を議決、決算委員長の選挙、河野外相の帰国報告）
- 5（水）・衆本会議（所信表明演説・外相帰国報告に対する質疑、～6日）
- 6（木）・参本会議（所信表明演説・外相帰国報告に対する質疑、～7日）
- 11（火）・衆予算委（～13日）
- 13（木）・衆本会議（腐敗防止法案の趣旨説明）
- 14（金）・参予算委（～18日）
- 18（火）・衆本会議（税制改革関連法案の趣旨説明、「税制改革に関する特別委員会」の設置）
- 20（木）・衆厚生委（国民年金法等改正案の中央公聴会）
- 24（月）・衆厚生委（国民年金法等改正案の地方公聴会——仙台市、京都市）
- 25（火）・政府、ウグアイ・ラウ農業合意に伴う「農業対策大綱」を決定
- 26（水）・衆厚生委（国民年金法等改正案を修正議決）
- ・参分権緩和特委（許認可法案を可決）
- 27（木）・衆本会議（年金改革関連法案を修正議決）
- ・衆安保委（自衛隊法改正案を可決）
 - ・衆内閣委（行政改革委員会設置法案を修正議決）
- 28（金）・参本会議（許認可法案を可決、年金改革関連法案の趣旨説明）
- ・衆本会議（自衛隊法改正案を可決、行政改革委員会設置法案を修正議決）

30（日）・日本新党、初の党大会で解散及び新・新党参加を決定

- 11.1（火）・衆政治改革特委（区割り法案の参考人意見聴取）
- ・参内閣委（行政改革委員会設置法案を可決）
 - ・参厚生委（国民年金法等改正案の参考人意見聴取）
- 2（水）・衆政治改革特委（政治改革関連法案を可決）
- ・衆規制緩和特委（許認可法案を可決）
 - ・衆本会議（政治改革関連法案を可決、許認可法案可決・成立、W T O 設立協定・関連法案の趣旨説明、「世界貿易機関（W T O）設立協定等に関する特別委員会」の設置）
 - ・参本会議（年金改革関連法案、行政改革委員会設置法案可決・成立）
- 4（金）・衆税制改革特委（税制改革関連法案の地方公聴会——福島市、福岡市）
- 5（土）・公明党、党大会で「分党・二段階方式」での新・新党参加を決定
- 7（月）・衆税制改革特委（税制改革関連法案の中央公聴会）
- 9（水）・参環境特委（萱野委員、国会初の一部アイヌ語での質問）
- ・衆税制改革特委（税制改革関連法案を可決——「改革」欠席、紛糾）
- 10（木）・参内閣委（自衛隊法改正案を可決）
- ・土井衆議院議長のあっせんで税制改革関連法案の採決をめぐる紛糾決着
- 11（金）・参本会議（自衛隊法改正案可決・成立、税制改革関連法案の趣旨説明）
- ・衆税制改革特委（税制改革関連法案の質疑やり直し、可決確認）
 - ・衆本会議（税制改革関連法案を可決）
- 12（土）・村山首相、A P E C 首脳会議等のため、インド訪問（～16日）
- 15（火）・政府、「原爆被爆者援護法案（仮称）要綱」を発表、社会保障制度審議会に諮問
- 16（水）・新生党、全国代表者会議で新・新党への合流を正式決定

機関設立協定の受諾に伴う国内対策の確立等に関する
決議」を議決、原子爆弾被爆者援護法を可決)

・衆参本会議（12.9まで6日間の会期延長を議決）

5（月）・公明党、解党大会及び分党（「公明」「公明新党」）の結成大会

7（水）・参厚生委（原子爆弾被爆者援護法の参考人意見聴取）

8（木）・参WTO特委（WTO設立協定・関連法案を承認・可決）

・参本会議（WTO設立協定・関連法案を承認・可決、「世界貿易
機関設立協定の締結承認等に伴う国内対策の確立等に
関する決議」を議決）

・参厚生委（原子爆弾被爆者援護法を可決）

・中央選挙管理会、山崎順子参議院議員（日本新党）の繰り上げ当
選無効の高裁判決に対し、最高裁へ上告

・(ジュネーブ) WTO設立協定実施会議でWTOの1月発足決定

9（金）・参本会議（原子爆弾被爆者援護法可決・成立）

・民社党、解党大会

・第131回国会（臨時会）終了